

## 固定資産税の課税標準の特例届出書

年 月 日

射水市長 あて

納税義務者	住所	射水市新開発410番地1
	氏名又は名称 法人の代表者	射水 太郎
	連絡先	0766-51-6619 (担当 射水 )

## 1. 土地

所在地			登記地目	現況地目	地積	該当条項・用途
大字	小字	地番				
新開発		410-1	宅地	宅地	800.00 m <sup>2</sup>	地方税法附則第15条第38項 企業主導型保育事業
					m <sup>2</sup>	

## 2. 家屋

所在地			家屋 番号	種類	構造	床面積	該当条項・用途
大字	小字	地番					
新開発		410-1	410-1	保育所	木造	300.00 m <sup>2</sup>	地方税法附則第15条第38項 企業主導型保育事業
新開発		410-2	410-2	工場	鉄骨造	480.00 m <sup>2</sup>	地方税法附則第64条 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等

## 3. 償却

◇資産の所在地：射水市 新開発410-2

該当条項	用途	該当に ○印記入	該当条項	用途	該当に ○印記入
地方税法第349条の3 第2項	ガス事業用資産		地方税法附則第15条 第26項 <u>1</u> 号	再生可能エネルギー 発電設備	○
地方税法第349条の3 第5項	内航船舶		地方税法附則第64条	先端設備等 (R5. 3. 31以前取得)	○
地方税法附則第15条 第2項1号	公共の危害防止施設等 汚水又は廃液処理施設		地方税法附則 第15条第45項	先端設備等 (R5. 4. 1以降取得)	
地方税法附則第15条 第2項4号	公共の危害防止施設等 産業廃棄物処理施設				
地方税法附則第15条 第2項5号	公共の危害防止施設等 下水道除害				

表にない場合は空欄にご記入ください。

※特例の適用を受けようとする事由を証明する書類を添付してください。